



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,398	17.3	251	27.3	254	25.6	169	33.3
28年3月期第1四半期	1,192	12.8	197	90.6	202	94.5	127	162.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 168百万円 (30.5%) 28年3月期第1四半期 129百万円 (135.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.83	11.73
28年3月期第1四半期	8.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,457	5,366	82.4	370.77
28年3月期	6,693	5,328	79.2	369.02

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,324百万円 28年3月期 5,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,840	14.4	476	0.6	487	2.1	334	9.5	23.32
通期	6,323	14.7	1,069	3.7	1,092	3.7	750	5.3	52.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,481,400 株	28年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,121,445 株	28年3月期	1,121,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,359,955 株	28年3月期1Q	14,360,002 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景にした企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとしたアジア新興国の景気不振や、イギリスのEU離脱決定による欧州経済への影響など、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高13億98百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益2億51百万円（同27.3%増）、経常利益2億54百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円（同33.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）の記帳代行業員数は61,966名（前期末比1,253名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は5億99百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億36百万円（同22.8%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。特に平成28年度両立支援等助成金における、仕事と介護を両立できる職場作りを目的とした「介護支援取組助成金」については、会員企業を始め要件をクリアする多くの企業に向けて情報提供を行い、サービス利用促進及び新規契約獲得につなげる取り組みを行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,152社（前期末比102社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億90百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は2億1百万円（同73.0%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや金融機関対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は381件（前期末比2件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は397店舗（同2店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画書の作成支援や各種補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と情報共有に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は312件（前期末比30件増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）の支援先は154社（前期末比2社増）となりました。また、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては引き続き金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。今回の取り組みでは595社をサポートし、184社が採択（採択率30.9%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億80百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益は65百万円（同48.3%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は12百万円（同0.2%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システム及び、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が労務関連手続き業務を行うための専用手続きシステムの構築と販路拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)の加盟事務所数は261件(前期末比13件増)となりました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は99百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は14百万円(前年同四半期は20百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は30億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が71百万円増加した一方、現金及び預金が3億5百万円、繰延税金資産が46百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は33億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは無形固定資産が41百万円、投資その他の資産が18百万円増加した一方、有形固定資産が16百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は64億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が47百万円増加した一方、未払法人税等が2億11百万円、賞与引当金が88百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は10億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は53億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億43百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%(前連結会計年度末は79.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,141	2,582,746
受取手形及び売掛金	323,881	394,999
商品及び製品	4,773	4,162
仕掛品	5,168	5,355
原材料及び貯蔵品	1,391	1,678
繰延税金資産	92,441	46,230
その他	40,324	45,826
貸倒引当金	△16,814	△21,030
流動資産合計	3,339,307	3,059,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,169,053	1,155,482
車両運搬具（純額）	312	234
工具、器具及び備品（純額）	62,592	59,693
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,308,585	2,292,037
無形固定資産		
のれん	1,573	1,498
ソフトウェア	355,006	366,332
その他	9,857	40,116
無形固定資産合計	366,437	407,947
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	242,803
繰延税金資産	27,958	35,766
滞留債権	29,845	30,238
差入保証金	142,613	142,613
保険積立金	250,843	262,833
その他	10,981	10,691
貸倒引当金	△27,483	△27,131
投資その他の資産合計	679,576	697,816
固定資産合計	3,354,599	3,397,802
資産合計	6,693,906	6,457,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	9,505
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	266,831	55,240
賞与引当金	196,163	107,880
その他	649,820	696,840
流動負債合計	1,203,702	949,467
固定負債		
長期借入金	80,000	60,000
負ののれん	1,999	1,954
その他	79,561	80,132
固定負債合計	161,561	142,086
負債合計	1,365,263	1,091,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	2,554,902	2,581,187
自己株式	△271,396	△271,396
株主資本合計	5,276,718	5,303,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,406	21,212
その他の包括利益累計額合計	22,406	21,212
新株予約権	29,517	42,000
純資産合計	5,328,642	5,366,215
負債純資産合計	6,693,906	6,457,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,192,843	1,398,775
売上原価	344,007	377,215
売上総利益	848,835	1,021,559
販売費及び一般管理費	651,185	770,032
営業利益	197,650	251,527
営業外収益		
受取利息	1,522	518
有価証券利息	—	1,456
受取配当金	563	824
助成金収入	1,120	330
貸倒引当金戻入額	2,459	—
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	303	314
保険事務手数料	64	66
その他	142	88
営業外収益合計	6,220	3,644
営業外費用		
支払利息	1,316	757
その他	—	0
営業外費用合計	1,316	758
経常利益	202,554	254,414
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	—
特別利益合計	3,139	—
特別損失		
固定資産除却損	7,205	0
特別損失合計	7,205	0
税金等調整前四半期純利益	198,489	254,414
法人税、住民税及び事業税	36,796	45,434
法人税等調整額	34,293	39,095
法人税等合計	71,090	84,530
四半期純利益	127,399	169,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,399	169,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	127,399	169,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,867	△1,194
その他の包括利益合計	1,867	△1,194
四半期包括利益	129,266	168,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,266	168,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。